大阪広域水道企業団職員の退職手当に関する規程等の一部を改正する規程を公布する。

平成24年3月30日

大阪広域水道企業団
企業長 竹山 修身

大阪広域水道企業団管理規程第14号

大阪広域水道企業団職員の退職手当に関する規程等の一部を改正する規程

(大阪広域水道企業団職員の退職手当に関する規程の一部改正)

第1条 大阪広域水道企業団職員の退職手当に関する規程(平成23年大阪広域水道企業団管理規程第25号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(遺族の範囲及び順位) 第3条 この規程において「 <u>遺族</u> 」とは、次に掲げる者をいう。 (1)一(4) (略) 2-4 (略)	(遺族の範囲及び順位) 第3条 この規程において、「 <u>遺族</u> 」とは、次に掲げる者をいう。 (1)一(4) (略) 2-4 (略)
(自己の都合による退職等の場合の退職手当の基本額) 第6条 次条又は第8条の規定に該当する場合を除くほか、退職した者に対する退職手当の基本額は、退職の日におけるその者の給料の月額(規程第14条に規定する給料表の職務の級が8級又は7級である者のうち、大阪広域水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例(平成23年大阪広域水道企業団条例第22号)第4条第1項の規定により支給される管理職手当の月額がこれらの職務の級における最高の額である職員及びこれに準ずる者として別に定める職員以外の職員にあっては、これらの給料表に定める額からその100分の4に相当する額(その額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額)を減じた額を給料表に定める額として計算した給料の月額。以下「 <u>給料月額</u> 」という。)に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。 (1)一(6) (略) 2 (略)	(自己の都合による退職等の場合の退職手当の基本額) 第6条 次条又は第8条の規定に該当する場合を除くほか、退職した者に対する退職手当の基本額は、退職の日におけるその者の給料の月額に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。 (1)一(6) (略) 2 (略) 3 <u>退職の日において、大阪広域水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例(平成23年大阪広域水道企業団条例第22号。以下「<u>給与条例</u>」という。)第14条に規定する給料表の職務の級が8級又は7級である者のうち、給与条例第4条</u>

<p>(11年以上25年未満勤続後の定年退職等の場合の退職手当の基本額)</p> <p>第7条 11年以上25年未満の期間勤続して退職した者(大阪広域水道企業団職員の定年等に関する条例(平成23年大阪広域水道企業団条例第13号。以下「定年条例」という。))第2条の規定により退職した者(定年条例第4条第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した者を含む。)、法律の規定に基づく任期を終えて退職した者又はその者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者に限る。)又は25年未満の期間勤続し、定数の減少若しくは組織の改廃(次条第1項に規定する法令による定数の減少等を除く。)又は勤務していた公署の移転により退職した者に対する退職手当の基本額は、退職の日におけるその者の給料月額(以下「退職日給料月額」という。)に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。</p> <p>(1)一(3) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(給料月額の減額改定以外の理由により給料月額が減額されたことがある場合の退職手当の基本額に係る特例)</p> <p>第9条 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p><u>第1項の規定により支給される管理職手当の月額がこれらの職務の級における最高の額である職員及びこれに準ずる者として別に定める職員以外の職員(第9条第3項及び第4項において「特定職員」という。))に対する第1項の規定の適用については、同項中「給料の月額」とあるのは、「給料月額からその100分の4に相当する額(その額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額)を減じた額」とする。</u></p> <p>(11年以上25年未満勤続後の定年退職等の場合の退職手当の基本額)</p> <p>第7条 11年以上25年未満の期間勤続して退職した者(大阪広域水道企業団職員の定年等に関する条例(平成23年大阪広域水道企業団条例第13号。以下「定年条例」という。))第2条の規定により退職した者(定年条例第4条第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した者を含む。)、法律の規定に基づく任期を終えて退職した者又はその者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者に限る。)又は25年未満の期間勤続し、定数の減少若しくは組織の改廃(次条第1項に規定する法令による定数の減少等を除く。)又は勤務していた公署の移転により退職した者に対する退職手当の基本額は、退職の日におけるその者の給料の月額(以下「退職日給料月額」という。)に、その者の勤続期間を次の各号に区分して、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。</p> <p>(1)一(3) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>前条第3項の規定は、第1項の規定の適用について準用する。この場合において、同条第3項中「第1項の規定」とあるのは「第7条第1項の規定」と読み替えるものとする。</u></p> <p>(給料月額の減額改定以外の理由により給料月額が減額されたことがある場合の退職手当の基本額に係る特例)</p> <p>第9条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>減額日の前日において特定職員であったことがある者に対する第1項の規定の適用については、同項中「給料月額のうち」とあるのは「給料月額(減額日の前日において特定職員であった場合にあっては、給料月額からその100分の4に相当する額(その額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額)を減じた額)のうち」とする。</u></p> <p>4 基礎在職期間中に、第6条第3項に規</p>
---	---

定する職務の級である職員のうち特定職員以外の職員が、給料月額を異にすることなく引き続いて特定職員となった場合における第1項の規定の適用については、減額改定以外の理由によりその者の給料月額が減額されたことがある場合に該当するものとみなす。

(定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例)
第10条 (略)

(定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例)
第10条 (略)

読み替える 規程	読み替えら れる字句	読み替え る字句
(略)	(略)	(略)
前条第1項 第1号	(略)	(略)
前条第1項 第2号	(略)	(略)
前条第1項 第2号イ	(略)	(略)

読み替える 規程	読み替えら れる字句	読み替え る字句
(略)	(略)	(略)
第9条第1 項第1号	(略)	(略)
第9条第1 項第2号	(略)	(略)
第9条第1 項第2号イ	(略)	(略)

第14条 (略)

第14条 (略)

読み替える 規程	読み替えら れる字句	読み替え る字句
(略)	(略)	(略)
前条	(略)	(略)
前条第1号	(略)	(略)
前条第2号	(略)	(略)

読み替える 規程	読み替えら れる字句	読み替え る字句
(略)	(略)	(略)
第13条	(略)	(略)
第13条第1 号	(略)	(略)
第13条第2 号	(略)	(略)

(勤続期間の計算)
第17条 (略)

(勤続期間の計算)
第17条 (略)

2-4
5 第1項に規定する職員としての引き続いた在職期間には、職員以外の地方公務員又は国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第2条に規定する者であつて、給与の支給を受けていない者又は常時勤務に服することを要しない者以外のもの(以下「職員以外の地方公務員等」という。)が引き続いて職員となつたときにおけるその者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間を含むものとする。この場合において、次の各号に掲げる期間は、その者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間として計算するものとする。ただし、退職により、この規程の規定による退職手当に相当する給与の支給を受けているときは、当該給与の計算の基礎となつたる在職期間(当該給与の計算の基礎となるべき在職期間がその者が在職した他の地方公共団体若しくは国の退職手当に関する規定又は特定地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)

2-4
5 第1項に規定する職員としての引き続いた在職期間には、職員以外の地方公務員又は国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第2条に規定する者であつて、給与の支給を受けていない者又は常時勤務に服することを要しない者以外のもの(以下「職員以外の地方公務員等」という。)が引き続いて職員となつたときにおけるその者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間を含むものとする。この場合において、次の各号に掲げる期間は、その者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間として計算するものとする。ただし、退職により、この規程の規定による退職手当に相当する給与の支給を受けているときは、当該給与の計算の基礎となつたる在職期間(当該給与の計算の基礎となるべき在職期間がその者が在職した他の地方公共団体若しくは国の退職手当に関する規定又は特定地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)

第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。以下同じ。)の退職手当の支給の基準(同法第48条第2項又は第51条第2項に規定する基準をいう。以下同じ。)においては明確に定められない場合においては、当該給与の額を退職の日におけるその者の給料月額で除して得た数に12を乗じて得た数(1未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てる。)に相当する月数)は、その者の職員としての引き続きいた在職期間には含まないものとする。

(1)一(7) (略)

6-10 (略)

(失業者の退職手当)

第20条 (略)

2 前項に規定する基準勤続期間は、職員としての勤続期間(当該勤続期間に係る職員となった日前に職員若しくは職員以外の地方公務員等又はこれらに準ずる者として企業長が定める者(以下この項において「職員等」という。)であったことがある者にあつては、当該勤続期間と当該職員等であった期間とを通算した期間)とする。ただし、当該職員等であった期間に次の各号のいずれかに該当する期間が含まれているときは、全てのその該当する期間を除いて算定した期間とする。

(1)・(2) (略)

3-17 (略)

附 則

1 (略)

2 この規程の施行の日(以下「施行日」という。)前に大阪府の職員であつた者であつて引き続き施行日に職員となつた者のうち、施行日のその者の受ける給料月額が平成23年3月31日に大阪府において受けていた給料月額に達しないこととなる者(施行日に第6条第1項に規定する職員となつたことにより、同日における同項の規定による給料月額が施行日の前日に大阪府において受けていた給料月額に達しないこととなるものを含む。)に対する第9条第1項の規定の適用については、同項に規定する減額改定以外の理由によりその者の給料月額が減額されたことがある場合に該当するものとみなす。この場合において、同項に規定する特定減額前給料月額には、平成23年3月31日にその者が大阪府において受けていた給料月額を含むものとする。

3 施行日前に、大阪府の職員であつた者であつて引き続き施行日に職員となつた者のうち、施行日においてなお大阪府の

第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。以下同じ。)の退職手当の支給の基準(同法第48条第2項又は第51条第2項に規定する基準をいう。以下同じ。)においては明確に定められない場合においては、当該給与の額を退職の日におけるその者の給料の月額で除して得た数に12を乗じて得た数(1未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てる。)に相当する月数)は、その者の職員としての引き続きいた在職期間には含まないものとする。

(1)一(7) (略)

6-10 (略)

(失業者の退職手当)

第20条 (略)

2 前項に規定する基準勤続期間は、職員としての勤続期間(当該勤続期間に係る職員となった日前に職員若しくは職員以外の地方公務員等又はこれらに準ずる者として企業長が定める者(以下この項において「職員等」という。)であったことがある者にあつては、当該勤続期間と当該職員等であった期間とを通算した期間)とする。ただし、当該職員等であった期間に次の各号のいずれかに該当する期間が含まれているときは、すべてのその該当する期間を除いて算定した期間とする。

(1)・(2) (略)

3-17 (略)

附 則

1 (略)

2 この規程の施行の日(以下「施行日」という。)前に大阪府の職員であつた者であつて引き続き施行日以後に職員となる者のうち、施行日のその者の受ける給料月額が平成23年3月31日に大阪府において受けていた給料月額に達しないこととなる者に対する第9条第1項の規定の適用については、同項に規定する減額改定以外の理由によりその者の給料月額が減額されたことがある場合に該当するものとみなす。この場合において、同項に規定する特定減額前給料月額には、平成23年3月31日にその者が大阪府において受けていた給料月額を含むものとする。

<p>職員であった場合で、当該職員が大阪府を退職した場合に職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（平成18年大阪府条例第8号）附則第2項の規定による退職手当を支給されるものに対する退職手当の支給については、同項の規定の例による。</p> <p>4-11 （略）</p>	<p>3-10 （略）</p>
--	-----------------

（大阪広域水道企業団職員の給与に関する規程の一部改正）

第2条 大阪広域水道企業団職員の給与に関する規程（平成23年大阪広域水道企業団管理規程第15号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>附 則</p> <p>1-4 （略）</p> <p>5 附則第2項及び第3項の規定による給料は、大阪広域水道企業団職員の退職手当規程（平成23年大阪広域水道企業団管理規程第25号。以下この項において「退職規程」という。）の規定による給料月額には含まないものとする。ただし、退職規程第16条に規定する給料の月額については、この限りでない。</p> <p>6・7 （略）</p>	<p>附 則</p> <p>1-4 （略）</p> <p>5 附則第2項及び第3項の規定による給料は、大阪広域水道企業団職員の退職手当規程（平成23年大阪広域水道企業団管理規程第25号。以下この項において「退職規程」という。）の規定による給料の月額には含まないものとする。ただし、退職規程第16条に規定する給料の月額については、この限りでない。</p> <p>6・7 （略）</p>

附 則

この規程は、公布の日から施行する。